



本稿では、人口が減少する中でも、山形県経済は縮んでおらず、成長している」事実をお伝えすることも、今後も、人口減少が経済にもたらす負の影響を克服し、県民のウェルビーイング（個人や社会の良い状態、幸せ）を高めていくために重要な点について述べたい。

山形県の人口が100万人を下回った。県民の方からは「人口減少が続き、山形県経済は縮んでしまうのではないか」との心配の声が、経済界からは「（人口減を）いかに止めるかよりも、その前提でどうやって県内の経済活動を維持されるか」という観点で考えないとダメだ」との声が聞かれ

人口が減少しても、その負の影響を山形県経済は跳ね返している。人口が減少する中で、なぜ、山形県経済は成長を繕けてこられたのか。第一の理由は、生産性の向上でもある。上記の期間において、1人当たりGDPは、実質で24・9%、名目で27・6%増加している。企業の合理化・省力化努力などにより

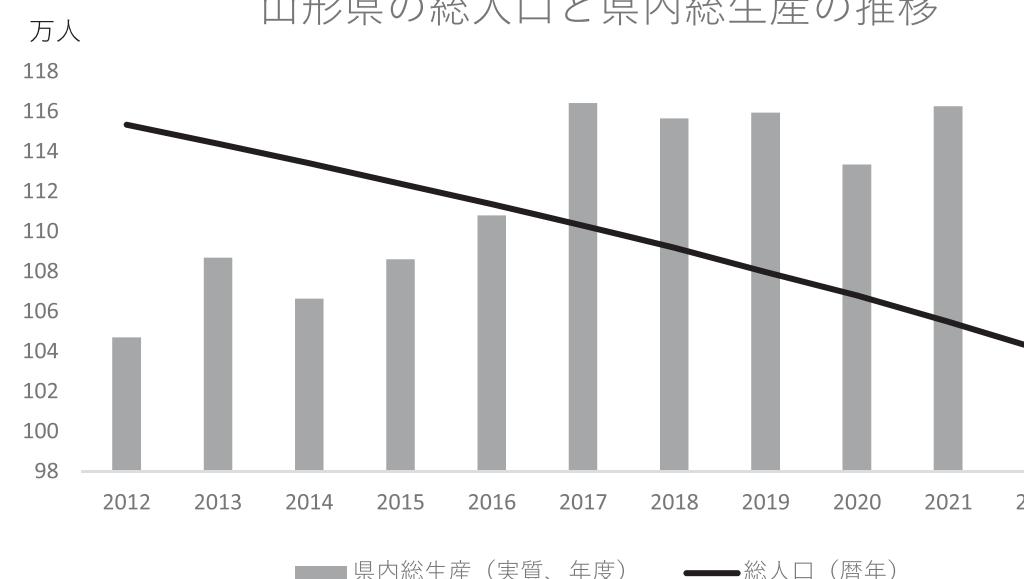
でいない

川村 憲章

人口減でも県経済は縮んでいない

日本銀行山形事務所長 川村 奕章

業と看
じた収益強化策からの脱却
(利益率重視へ転換、店舗
無人化等の人手を要しない
新ビジネス) ▷人員配置や
事業・サービスの抜本的見
直し(低採算事業からの撤
退・事業譲渡) ▷企業を主
なぐ経営資源の共用化(同
業他社や地域横断的な連携
など、投資・事業戦略面で
様々な対応や工夫を進めて
いる。



今後、人口減少が経済にもたらす負の影響を克服していくにはどうすればよいか。まず、生産性の向上が引き続き重要である。生産性は、過去と同じ工夫ではなく、向上しないため、施策を継

の対応策をご紹介すると、
△A.I等のデジタル技術活
用の広がり△規模拡大を通

てきていたため、過去10年よりも工夫の幅を広げることが必要となろう。全国の企業では、外国人・副業人材・再雇用・スポットワークのための工夫の幅を拡げて

人口は▲9・7%減少した
が、就業者数は▲1・6%
しか減少していない。女性
や高齢者の活躍推進が就業
者数を下支えしたものとみ
られる。

人口が減少する中でも就業者数をできる限り減らさないことも、引き続き重要なことである。女性や高齢者の就業者をさらに増やす余地がある。構成等から困難になつてゐることが極めて重要である。

くことが極めて重要である。

最近の県内総生産の増加の多くを電子部品・デバイスを中心とした製造業が担つたことを踏まえると、イノベーション創出の重要性を改めて感じる。県内総生産や県民所得を引き続き増加させるためには、産官学金が連携し、イノベーション

じた収益強化策からの脱却（利益率重視へ転換、店舗無人化等の人手を要しない新ビジネス）▽人員配置や事業・サービスの抜本的見直し（低採算事業からの撤退・事業譲渡）▽企業をまとめたぐ経営資源の共用化（事業他社や地域横断的な連携など、投資・事業戦略面で様々な対応や工夫を進めている。

いふ

県民のウェルビーイングが